



## 総務省発表 今後の日本社会の予想

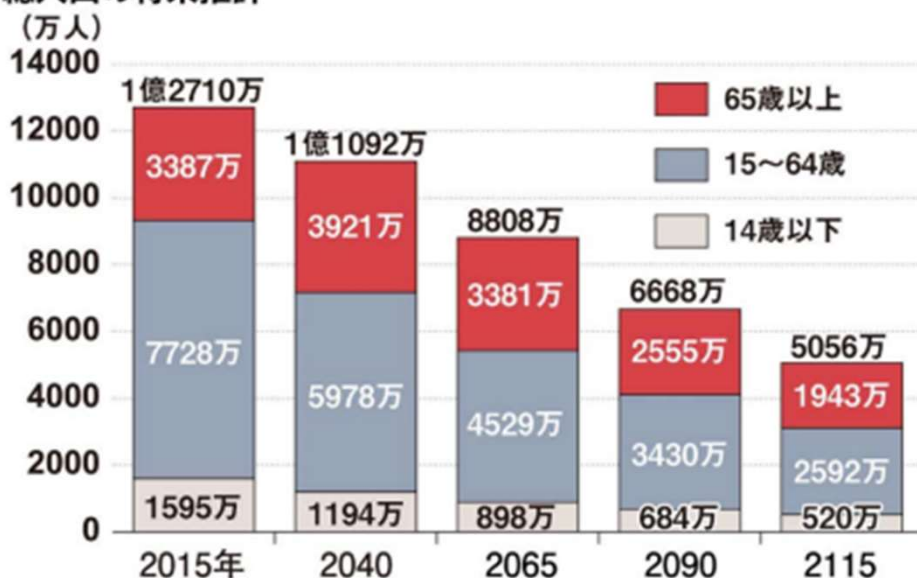
今回の日合商解説（vol.42）では、総務省が発表している今後の日本社会の予想を抜粋した内容となります。  
今回は多くデータの中から、4つの項目について説明を行っていきます。

- ① 日本総人口の将来推計
- ② 人口動態から見る今後の住生活産業ビジネス
- ③ 2030年想定とその為の対策について
- ④ ICTソリューション2030

### ① 日本総人口の将来推計

総人口の将来推計を見ていくと、長期的に日本の人口は減少していく傾向にあることがわかります。国は、この推計を指針として産業の生産性と生産人口について施策を講じています。年々、65歳以上の割合が増えていくこともあり、70歳以上も働ける環境づくりも進んでいます。

総人口の将来推計



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017年推計)から

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)

## ② 人口動態から見る今後の住生活産業ビジネス

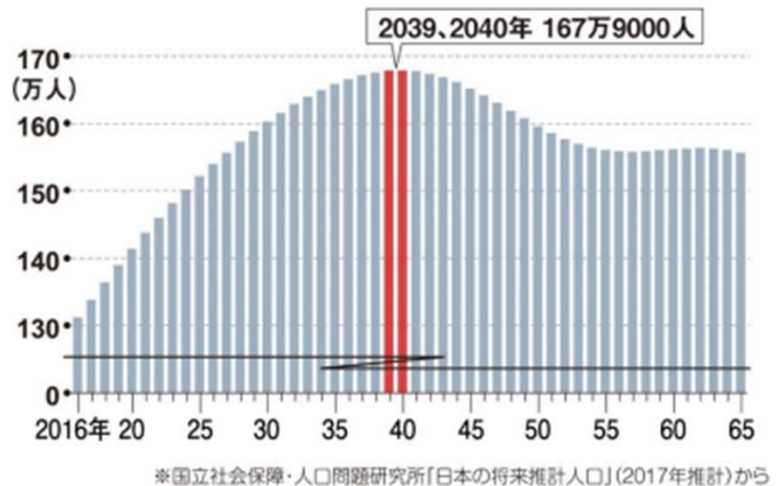
死亡者数は、発生する相続件数を想定するのに使用することが出来ます。2040年頃までは相続件数は一定の割合で増え続けていくことが見て取れます。

国は、今回の税制大綱以降、相続税の見直しについても言及していません。相続対象の不動産を持っている方は適切な時期に節税対策や所有不動産による収益化等を図らなければ税金による負担が増えてしまいかねません。

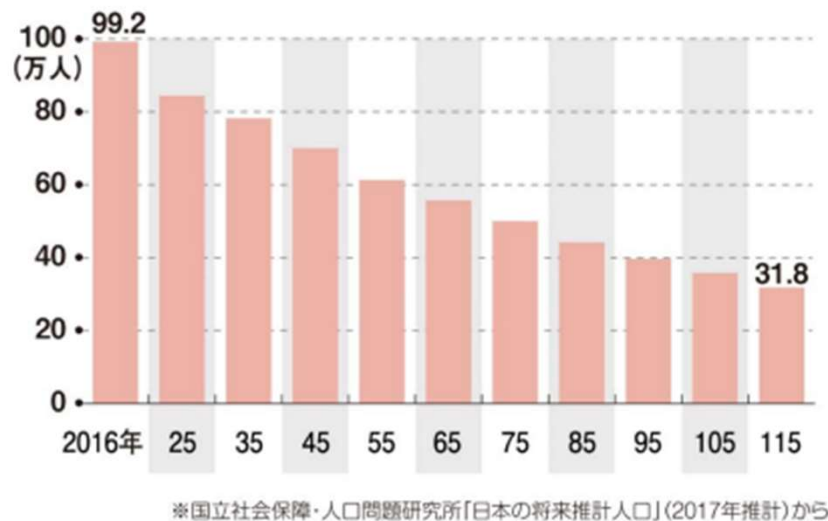
しかし、死亡者数と出生数を比較すると日本人口は減少傾向にあります。相続される側のパイも減少傾向にあり、相続されないケースの取り扱い、事前の相談等も増えています。最近では、親族関係のない人での相続案件も増えています。出生者数を増やすには、子育て支援や出生支援が必要不可欠ですが、国の施策が数値として反映されるまでは時間がかかります。

高齢者とはいえ、昨今の傾向では生産人口から完全に外れるのではなく、出来ることを企業側が設定し、リカレント教育も含めて業務の再構築を推進することが求められています。2015年から2025年にかけて、団塊世代の高齢化もあり急激に75才以上の増加が予想され、既に業務内容・業態・産業構造の変化が起きています。企業内の平均年齢も上がっている場合は、この点の対策をしっかりと構築しておきましょう。

### 死亡者数の将来推計



### 年間出生数の見通し



### 高齢者数の将来予測



住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)

### 2030年代の『世界』

- ✓ 自動運転車が、世界の新車販売の25%を占める
- ✓ 米国/ロシアが有人火星探査を実現する
- ✓ 小惑星アポフィスが、1/450の確率で地球に衝突
- ✓ 中国の高齢者が4億人を超え、人口減少社会に突入
- ✓ 世界のエネルギー需要が4割増加する
- ✓ 宇宙太陽光発電システムが実用化する
- ✓ インフレ/デフレの制御が進み、景気変動が大幅減
- ✓ 総雇用の50%が、ロボット/AIに置換可能になる

出典：生活総研 未来予測（データ提供：Future Lab 未来人）

### 2030年代の『日本』

- ✓ 日本の総人口が1億1,100万人に
- ✓ リニア新幹線の大阪延伸が前倒しでこの頃の実現
- ✓ 完全埋め込み型の人工心臓が実用化する
- ✓ 国内の仕事の49%が、ロボットに置換可能になる
- ✓ 介護・医療ロボットの国内市場が4000億円規模に
- ✓ 日本の再生可能エネルギー発電量が現在の3倍に
- ✓ この頃までに巨大地震が発生する（50～60%）

出典：生活総研 未来予測（データ提供：Future Lab 未来人）

### 2030年代の『情報・通信環境』

- ✓ 世界中の図書館蔵書やTV映像が家庭で入手可能に
- ✓ ナノボットが脳内で活動し、クラウドコンピュータと接続する
- ✓ 量子コンピュータがネットワークセキュリティ技術の50%を無力化
- ✓ 匂いや温度なども記録・共有できるメディアが実用化
- ✓ 中国が地球規模の量子暗号通信網を構築する
- ✓ 口座のない20億人が携帯電話で金融サービスを利用
- ✓ 5Gが12兆\$の経済波及効果を生む
- ✓ クエアールを繋ぐインビジブルコンピュータ市場が270億\$に

### しかし、2025年以降の『日本の街』は…

- 日本人の平均年齢は約50歳に
- 総人口に占める高齢者の割合が約3割でピークに
- 高齢者の約6割が後期高齢者に（1975年は約3割）
- 単独世帯の増加
- 全都道府県で総人口が減少に転じる
- 単独世帯が最多の1800万世帯（うち高齢者が4割）
- 日本の4軒に1軒が空き家（1998年は約1割）
- 住宅の空廃化
- 買い物に苦勞する高齢者が約600万人に

出典：総研「高齢化社会」 国土交通省「人口動態統計」日本経済新聞「人口」 国土交通省「空き家」国土交通省「高齢者」

最悪のシナリオは、社会動態の変化によって買物等の家事や介護に苦勞する“日常生活難民”が街に溢れる状況

2030年代に起こりうる内容が上図にまとまっています。災害に関することや技術革新による生活変化等、起きる内容は様々ですが、重要なのは右図の右下にある「しかし、2025年以降の日本の街は…」という点にあります。この対策を行っておかないと、期待するような社会構成にならない可能性があります。

特に急務なのが「生産性」です。企業として、DXや働き方改革を推進するのは責務と言っても過言ではありません。

2030年は5Gが席卷する予定ですが、5G beyondや6Gが台頭してくると、商品・製造・物流等すべての分野で更なる革新が進むことが予想されます。現状、DXを推進している企業も、その先にまたもう一段階次の工程があることを認識しておくとも良いかもしれません。

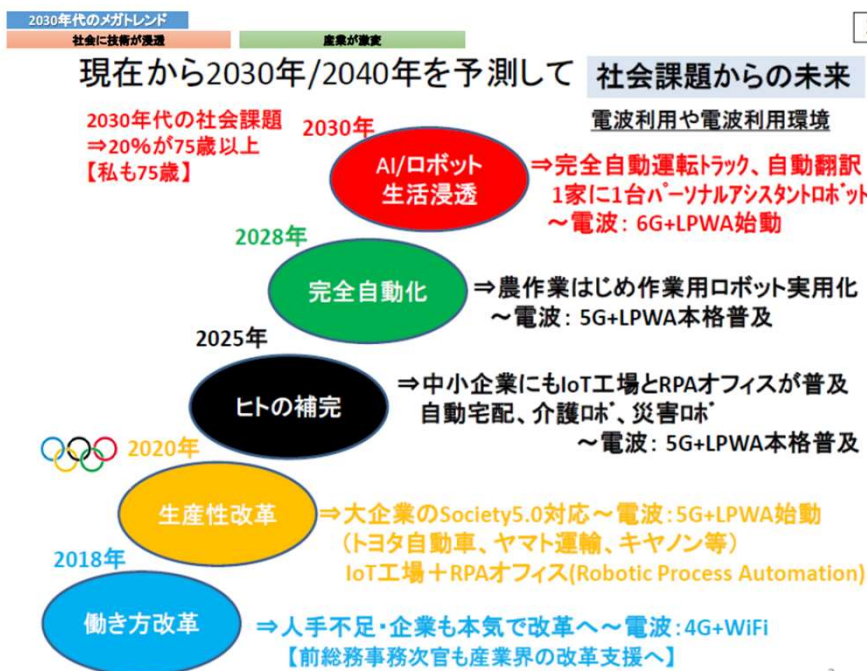
### 2030年代の革新的電波システム

### Beyond 5G（2030年代のセルラー通信）が実現する

	～2030年	～2040年
実現イメージ	<p>～5G～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 短方向での超大容量×超大量接続×超低遅延のネットワーク。</li> <li>■ IoTの普及により、多様な機器にワイヤレス機能が搭載される。</li> <li>■ 低遅延が要求されるアプリケーションにワイヤレスが適用されるようになり、B2Bで多様なサービスが開発される。通信から制御へと機能が拡充することで、様々な分野・産業において生産性向上が図られる。</li> <li>■ 全国一律的な利用や一部都市のスマートシティ化に留まらず、様々な地域におけるきめ細かなニーズに対応するために5Gが使われる。</li> </ul>	<p>～6G～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 双方向での超大容量×超大量接続×超低遅延のネットワーク。</li> <li>■ 通信に必要なモジュールがあらゆるものに溶け込むため、ユーザは端末を介さず（意識せず）に通信を利用する。</li> <li>■ クリティカルなアプリケーションにもワイヤレスが使われ、高速な移動体の遠隔操作や、完全自律型ロボット等が社会へ普及。これにより、ヒトとモノの動きに依存する生産性低下から社会が解放される。</li> <li>■ ネットワークが個人個人のニーズや感性に対応し、完全なパーソナリ化が実現する。</li> </ul>
(想定される)技術例	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ マイクロ波～ミリ波通信</li> <li>■ 伝送容量：10Gbps～</li> <li>■ 遅延：1msec</li> <li>■ 接続密度：10<sup>6</sup>台/km<sup>2</sup>～</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ テラヘルツ～可視光通信</li> <li>■ 伝送容量：100Gbps～</li> <li>■ 遅延：1msec未満（ほぼゼロ遅延）</li> <li>■ 接続密度：10<sup>7</sup>台/km<sup>2</sup>～</li> </ul>
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 容量や遅延等のスペックの揺らぎの解消（ベストエフォートから品質保証型へ）</li> <li>■ 既存セルラー網や衛星通信網などの他ネットワークとの協調、相互互換性の確保</li> <li>■ クリティカルなアプリケーションや分野へワイヤレスが使われるための社会的なコンセンサス</li> </ul>	

分野	ICTソリューション (例)	SDGs
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTインフラの整備</li> <li>災害に強い強靱なインフラの開発促進</li> </ul>	8, 11
基盤生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>生体情報を活用した認証基盤による公共サービスの提供</li> <li>ICTを活用した就業マッチング</li> </ul>	1, 10, 15, 17
医療介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔医療による医療機会の提供</li> <li>センサー等を活用したモニタリングや診断、予防医療・予兆検知</li> </ul>	1, 3
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔教育システムを通じた教育機会の確保</li> <li>高精細映像やインタラクティブな質の高い教育コンテンツの提供</li> </ul>	1, 4, 8
農業食糧	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業システムを活用した効率的な農業運営</li> <li>ICTを活用した需給管理</li> </ul>	2, 6, 12
都市地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転・航空交通システム高度化による移動機会の提供</li> <li>ICTを活用した買物等の生活支援</li> </ul>	9, 11
防災環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星・ドローン・センサーを活用した情報収集・災害情報の配信</li> <li>AI・IoT等を活用した各種災害の観測・予知</li> </ul>	13, 14, 15
観光人的交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な情報へのアクセス、AIを活用した多言語翻訳システム</li> </ul>	8, 10
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融サービス向け基幹業務システム</li> <li>ブロックチェーンを用いたマイクロペイメント・キャッシュレス基盤</li> </ul>	1, 6, 10
パリアフリージェンダー	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークによる就業機会の提供</li> <li>ロボット・AIを活用した労働代替や障がい者支援</li> </ul>	5, 8

ICTとはInformation and Communication Technology (情報通信技術) の略で、通信技術を活用したコミュニケーションです。これによりビッグデータの活用や遠隔での作業等、「距離」による課題を解決することが可能になります。このICTによって、行えるソリューション (最適解・解決できるもの) が明確になってきます。生活スタイル変化が起こると、家づくりや住宅内空間の構成に変化が起きる為、幅広い分野の知識をインプットしておくとう良さそうです。



現在は生産性改革の時代と捉えられています。そしてその後に、ロボ・IoTや完全自動化の流れが入ってきます。2030年になっていくと、AI・ロボットの生活浸透段階に入っていきます。この様に社会課題への対応・解決を目指したメガトレンドが考えられています。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)